

#3/Priority Paper  
A. Chestnut  
4-27-99

PATENT

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re application of: Hiroaki KAWAI et al.

Serial No.: Not Yet Assigned

Filed: March 31, 1999

For: COMMODITY INFORMATION MANAGEMENT SYSTEM



**CLAIM FOR PRIORITY UNDER 35 U.S.C. 119**

Assistant Commissioner for Patents  
Washington, D.C. 20231

March 31, 1999

Sir:

The benefit of the filing date of the following prior foreign application is hereby requested for the above-identified application, and the priority provided in 35 U.S.C. 119 is hereby claimed:

**Japanese Appln. No. 10-349066, filed December 8, 1998**

In support of this claim, the requisite certified copy of said original foreign application is filed herewith.

It is requested that the file of this application be marked to indicate that the applicants have complied with the requirements of 35 U.S.C. 119 and that the Patent and Trademark Office kindly acknowledge receipt of said document.

In the event that any fees are due in connection with this paper, please charge our Deposit Account No. 01-2340.

Respectfully submitted,  
ARMSTRONG, WESTERMAN, HATTORI  
McLELAND & NAUGHTON

William F. Westerman  
Reg. No. 29,988

Atty. Docket No.: 990295  
Suite 1000, 1725 K Street, N.W.  
Washington, D.C. 20006  
Tel: (202) 659-2930  
Fax: (202) 887-0357  
WFW/tmb

日本国特許庁  
PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

PAJA-99001-V5  
JCS11 U.S. PTO  
09/282450  
03/31/99

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて  
いる事項と同一であることを証明する。  
This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed  
with this Office.

出願年月日  
Date of Application:

1998年12月 8日

出願番号  
Application Number:

平成10年特許願第349066号

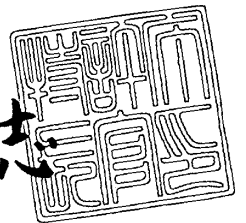
出願人  
Applicant(s):

富士通株式会社

1999年 2月12日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

平佐山 建志



出証番号 出証特平11-3006953

【書類名】 特許願

【整理番号】 9850129

【提出日】 平成10年12月 8日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G07G 1/12  
G06F 17/60  
G08B 13/24  
G08B 23/00

【発明の名称】 商品情報管理システム

【請求項の数】 8

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

    【氏名】 川合 弘晃

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

    【氏名】 岩口 功

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

    【氏名】 渡辺 光雄

【発明者】

    【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

    【氏名】 山崎 行造

【特許出願人】

    【識別番号】 000005223

    【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

【識別番号】 100089118

【弁理士】

【氏名又は名称】 酒井 宏明

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 036711

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9717671

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 商品情報管理システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 商品に付されたバーコードおよび着磁されたタグに基づいて商品管理およびセキュリティ管理を行うものであって、前記バーコードを読み取る読取手段と、前記読取手段の下流近傍に設けられ、前記読取手段により前記バーコードが読み取られた後、前記タグを消磁する消磁手段とを備える商品情報管理システムにおいて、

前記消磁手段の下流近傍に設けられ、前記タグの磁気を検知する検知手段と、前記検知手段の検知結果をオペレータに報知する報知手段と、を備えることを特徴とする商品情報管理システム。

【請求項 2】 前記報知手段は、光を介して前記検知結果を報知することを特徴とする請求項 1 に記載の商品情報管理システム。

【請求項 3】 前記報知手段は、音を介して前記検知結果を報知することを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の商品情報管理システム。

【請求項 4】 システム全体の制御を行うホスト端末へ前記検知結果を通知する通知手段を備えることを特徴とする請求項 1 ～ 3 のいずれか一つに記載の商品情報管理システム。

【請求項 5】 前記通知手段は、前記通知結果を電文データとして前記ホスト端末へ出力することを特徴とする請求項 4 に記載の商品情報管理システム。

【請求項 6】 前記検知結果に基づいて、前記タグが消磁されているか否かを判断する判断手段と、

前記判断手段により前記タグが消磁されていないと判断された場合、セキュリティが解除されていない旨をシステム全体の制御を行うホスト端末へ通知するとともに、前記タグの消磁確認動作のリトライを要求する旨をオペレータに報知する制御手段と、

を備えることを特徴とする請求項 1 に記載の商品情報管理システム。

【請求項 7】 前記制御手段は、前記リトライの要求を報知してから、前記タグが消磁されていることが前記判断手段により判断されるまでの間、前記読取

手段および前記検知手段の各機能のうち、前記検知手段の機能のみを有効とすることを特徴とする請求項6に記載の商品情報管理システム。

【請求項8】 バーコードを読み取るバーコード読取装置を備えた商品情報管理システムにおいて、

前記バーコードが前記バーコード読取装置により読み取られた場合に、商品に付されたタグの消磁を行なう消磁部を駆動する消磁部駆動信号を出力する出力手段と、

前記タグの磁気検出を行なう磁気検出手段と、

前記消磁部が駆動された後に前記磁気検出手段により前記タグの磁気が検出された場合、オペレータに報知する報知手段と、

を備えることを特徴とする商品情報管理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、商品に付されたバーコードを読み取ることにより精算、商品管理を行うPOS（Point Of Sale:販売時点情報管理）システム等の商品情報管理システムに関するものであり、特に、商品に付されタグを用いてセキュリティ管理を行う機能を有する商品情報管理システムに関するものである。

【0002】

近時、書店、コンビニエンスストア、音楽ソフト販売店等のあらゆる種類の店舗においては、商品管理のシステム化、精算時間の短縮化、省力化等を目的として、商品に付されたバーコードを読み取る機能を有するPOSシステムが導入されている。また、各店舗においては、万引き防止をはじめとするセキュリティ対策として、私服警官を店内に配置したり、ビデオカメラ監視を行ったりしているが、このような手法をとった場合であっても、万引きを完全に防止することができないため、セキュリティが完全であるとはいえない。

【0003】

そこで、現在、急速に普及しているセキュリティ対策として、店舗内のすべての商品に着磁済みのタグを付しておき、精算時にタグを消磁する消磁装置をPO

Sシステムに組み込むとともに、上記タグの磁気を検知した場合、万引きと判断して警報を発する警報装置を店舗の出口に設置する手法がとられている。

【0004】

【従来の技術】

図5は、従来におけるPOSシステムの電氣的概略構成を示すブロック図である。この図において、商品1は、店舗内に陳列されており、精算時にキャッシュカウンタ（図示略）に持ち込まれる。バーコード2は、商品1に付されており、交互に配置された複数の黒バーと白バーとからなる。このバーコード2は、商品メーカコード、商品アイテムコード等を表している。

【0005】

セキュリティタグ3は、磁性材料が薄板状に形成されてなり、バーコード2と同様にして商品1に付されている。このセキュリティタグ3は、商品1が陳列されている状態においては着磁されており、店舗のセキュリティ対策に用いられる。スキャナ装置4は、キャッシュカウンタに設置されており、読取部5、制御部6およびI/F部7から構成されている。上記読取部5は、精算すべき商品1に付されたバーコード2を光学的に読み取り、読み取り結果をバーコードデータ $D_b$ として制御部6へ出力する一方、読み取りが完了した時点で読取完了信号 $S_1$ を制御部6へ出力する。

【0006】

制御部6は、装置各部を制御するものであり、例えば、バーコードデータ $D_b$ に基づいて商品1の精算金額等を求める演算処理、該精算金額を表示部（図示略）に表示する表示処理、プリンタ（図示略）からレシートを打ち出すレシート処理、精算時に発生する諸データを商品・店舗に関するデータとしてホスト端末（図示略）へ出力するデータ出力処理等を行う。I/F部7は、制御部6と外部装置との間のインターフェースをとる。

【0007】

消磁装置8は、スキャナ装置4に併設されており、制御部9および消磁部10から構成されている。制御部9は、消磁部10を駆動制御する。消磁部10は、セキュリティタグ3が近傍に位置している場合に、テープレコーダの消去ヘッド

と同様の原理により、セキュリティタグ3を消磁する。具体的には、消磁部10は、コイル（図示略）と、該コイルに対して高周波電流を供給するバイアス発振器（図示略）とからなり、上記コイルにより発生される強力な交流磁界をセキュリティタグ3に対して印加する。ここで、交流磁界は、セキュリティタグ3を磁化飽和させるのに十分な大きさである。また、POSシステムが設置されている店舗の出口には、セキュリティタグ3の磁気を検知したときに警報を発生する警報装置（図示略）が設置されている。

## 【0008】

つぎに、上述した従来におけるPOSシステムの動作について説明する。店舗において、客により所望の商品1がキャッシュカウンタに持ち込まれると、オペレータ（精算担当店員）は、精算処理を行うべく、読取部5（上流側）から消磁部10（下流側）へ向けて商品1を移動させる。この移動中において、バーコード2が読取部5の近傍に位置すると、読取部5により光学的にバーコード2が読み取られ、商品アイテムコード等を表すバーコードデータ $D_b$ が制御部6へ出力される。

## 【0009】

その後、制御部9により消磁部10が駆動される。ここで、着磁されたセキュリティタグ3が消磁部10の近傍に位置しているものとする。消磁部10から発生された交流磁界がセキュリティタグ3に印加される。このとき、セキュリティタグ3の磁化特性は、ヒステリシス曲線の飽和点に達した後、ループを描きながらゼロに収束する。このような原理により、セキュリティタグ3が消磁される。ここで、セキュリティタグ3が消磁された状態をセキュリティが解除された状態と称する。

## 【0010】

そして、精算が完了すると、セキュリティが解除されたセキュリティタグ3が付された商品1が客に渡され、客は、店舗の出口から外へ出る。このとき、出口に設置された警報装置は、セキュリティタグ3の磁気を検知されないため、いずれの警報も発生させない。つまり、上述した客は、精算を行った正規客と判断されたのである。



【0011】

ここで、商品1が万引きされた場合の例について説明すれば、着磁済みのバーコード2が付された商品1を持った万引き客が警報装置近傍を通過したとすると、該警報装置によりバーコード2から発生している磁気が検知される。ここで、セキュリティタグ3が着磁された状態をセキュリティが非解除の状態と称する。そして、警報装置は、万引き客が店舗を出ようとしていると判断して警報を発する。

【0012】

【発明が解決しようとする課題】

ところで、従来のPOSシステムにおいては、消磁部10により、セキュリティタグ3の消磁を行うことによりセキュリティ解除を行っているが、オペレータにしてみれば、消磁されているか否かを目視確認することが不可能であることから、確実にセキュリティ解除が行われたか否かを認識する術がない。このことから、従来のPOSシステムにおいては、消磁動作時に、消磁部10とセキュリティタグ3との間の距離が大きすぎた場合、セキュリティタグ3が磁化飽和するだけの大きさの交流磁界が印加されない。

【0013】

このような場合、セキュリティタグ3が未だ着磁された状態にあり、セキュリティ解除されていないセキュリティタグ3が付された商品1を精算済みの正規客に渡してしまう事態が発生する。そして、上記客が出口に設置された警報装置を通過しようとした場合、セキュリティタグ3から発生している磁気が検知されることにより、正規客であるにもかかわらず万引き客とみなされて警報が発せられることで、正規客が不愉快な思いをしてしまう。

【0014】

従って、従来のPOSシステムにおいては、上述した事態が発生した場合には、一時的に当該商品1およびセキュリティを管理することができなくなるため、商品管理およびセキュリティ管理の質が低下してしまうという問題があった。

【0015】

また、上述した事態が発生した場合には、万引き客と見なされた正規客は、キ

キャッシュカウンタへ戻って精算がすんでいる旨をオペレータに伝えた後、商品 1 を再度オペレータへ渡し、消磁部 10 によるセキュリティタグ 3 の消磁をしてもらうことになる。

【0016】

しかしながら、再度の消磁動作においては、商品 1 が読取部 5 の近傍に位置してしまうため、おのずと先に読み込まれたバーコード 2 が読取部 5 により再び読み込まれてしまうという無駄な処理が発生する。従って、従来の POS システムにおいては、読取部 5 による二度読み込みが発生してしまうことから、システム効率が悪いという問題があった。

【0017】

本発明はこのような背景の下になされたもので、タグを用いたセキュリティ解除を確実に行うことができ、ひいては商品管理およびセキュリティ管理の質向上を図ることができるとともに、システム効率を高めることができる商品情報管理システムを提供することを目的とする。

【0018】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、請求項 1 に記載の商品情報管理システムは、商品に付されたバーコード（後述する一実施の形態のバーコード 101 に相当）および着磁されたタグ（後述する一実施の形態のセキュリティタグ 102 に相当）に基づいて商品（後述する一実施の形態の商品 100 に相当）管理およびセキュリティ管理を行うものであって、前記バーコードを読み取る読取手段（後述する一実施の形態の読取部 80 に相当）と、前記読取手段の下流近傍に設けられ、前記読取手段により前記バーコードが読み取られた後、前記タグを消磁する消磁手段（後述する一実施の形態の消磁装置 60 に相当）とを備える商品情報管理システムにおいて、前記消磁手段の下流近傍に設けられ、前記タグの磁気を検知する検知手段（後述する一実施の形態の磁気検知器 70 に相当）と、前記検知手段の検知結果をオペレータに報知する報知手段（後述する一実施の形態の制御部 201、LED 94 およびスピーカ 95 に相当）とを備えることを特徴とする。

【0019】

この請求項 1 に記載の発明によれば、精算時においてバーコードおよびタグが付された商品は、読取手段→消磁手段→検知手段という経路で上流側から下流側へ移動される。この移動中において、商品が読取手段の近傍に位置すると、読取手段によりバーコードが読み取られた後、さらに商品が消磁手段の近傍に位置すると消磁手段によりタグが消磁される。言い換えれば、消磁手段によりタグが消磁されることにより、タグを用いたセキュリティが解除される。

## 【0020】

さらに、商品が検知手段の近傍に位置すると、検知手段は、タグの磁気を検知する。この検知手段の検知結果としては、タグが完全に消磁されているという結果、およびタグが未だ着磁されているという結果の二種類がある。

## 【0021】

ここで、タグが未だ着磁されているという状況は、タグと消磁手段との間の距離が長すぎたために消磁手段による消磁が完全に行われなかった場合、または検知手段による磁気を検知時に何らかの要因により、タグが消磁されているにもかかわらず、検知手段が外部磁気を検知した場合に発生する。

## 【0022】

そして、検知手段の検知結果は、報知手段によりオペレータに報知される。これにより、オペレータは、報知された検知結果が、タグが完全に消磁されているという結果である場合、タグを用いたセキュリティが解除されたものと認識した後、当該商品に関する精算処理を終了する。

## 【0023】

一方、報知された検知結果が、タグが未だ着磁されているという結果である場合、オペレータは、商品を再度、消磁手段から検知手段へ移動させる。これにより、タグが完全に消磁されていない場合には、消磁手段によりタグが消磁されるとともに、検知手段によりタグが消磁されていることが検知されるため、オペレータは、当該商品に関する精算処理を終了する。

## 【0024】

また、タグが消磁されているにもかかわらず検知手段が外部磁気を検知した場合には、再度検知手段によりタグが消磁されていることが正しく検知されるため

、オペレータは、当該商品に関する精算処理を終了する。

【 0 0 2 5 】

このように、請求項 1 に記載の発明によれば、タグの磁気を検知する検知手段を設け、さらに検知手段の検知結果をオペレータに報知する報知手段を設けた構成としたので、タグを用いたセキュリティ解除を確実に行うことができることから、商品管理はもとよりセキュリティ管理の質向上を図ることができる。

【 0 0 2 6 】

請求項 2 に記載の商品情報管理システムは、請求項 1 に記載の商品情報管理システムにおいて、前記報知手段（後述する一実施の形態の L E D 9 4 および制御部 2 0 1 に相当）は、光を介して前記検知結果を報知することを特徴とする。

【 0 0 2 7 】

この請求項 2 に記載の発明によれば、検知手段によりタグの磁気を検知されると報知手段は、例えば、タグが消磁されていないという検知結果であるとき発光ダイオード等を点灯させる。これにより、検知手段の検知結果が光によりオペレータに報知される。

【 0 0 2 8 】

そして、オペレータは、上記点灯状態から検知結果を視覚を通じて認識した後、この検知結果に基づいて、精算処理を終了させるか、または、商品を再度、消磁手段から検知手段へ移動させる処理を行う。

【 0 0 2 9 】

このように、請求項 2 に記載の発明によれば、報知手段により光を媒体として検知結果をオペレータに報知するように構成したので、オペレータの集中力が低下している場合であっても、光により注意が喚起されるので、オペレーションミスを防止することができる。従って、らタグを用いたセキュリティ解除をより確実に行うことができる。

【 0 0 3 0 】

請求項 3 に記載の商品情報管理システムは、請求項 1 または 2 に記載の商品情報管理システムにおいて、前記報知手段（後述する一実施の形態のスピーカ 9 5 および制御部 2 0 1 に相当）は、音を介して前記検知結果を報知することを特徴

とする。

【0031】

この請求項3に記載の発明によれば、検知手段によりタグの磁気が検知されると報知手段は、例えば、タグが消磁されているという検知結果であるとき、スピーカ等から連続音を発生させる。これにより、検知手段の検知結果が音によりオペレータに報知される。

【0032】

そして、オペレータは、上記音により検知結果を聴覚を通じて認識した後、この検知結果に基づいて、精算処理を終了させるか、または、商品を再度、消磁手段から検知手段へ移動させる処理を行う。

【0033】

このように、請求項3に記載の発明によれば、報知手段により音を媒体として検知結果をオペレータに報知するように構成したので、オペレータがよそ見等をしている場合であっても、音により注意が喚起されるので、オペレーションミスをさらに防止することができる。従って、タグを用いたセキュリティ解除をさらに確実に行うことができる。

【0034】

請求項4に記載の商品情報管理システムは、請求項1～3のいずれか一つに記載の商品情報管理システムにおいて、システム全体の制御を行うホスト端末（後述する一実施の形態のホスト端末203に相当）へ前記検知結果を通知する通知手段（後述する一実施の形態の制御部201に相当）を備えることを特徴とする。

【0035】

この請求項4に記載の発明によれば、精算処理時に商品のタグが検知手段の近傍に位置すると、タグの磁気が検知手段により検知される。そして、検知手段の検知結果は、報知手段によりオペレータに報知されるとともに、通知手段によりホスト端末へ通知される。

【0036】

これにより、ホスト端末側においても、タグが完全に消磁されたか否か、言い

換えればタグを用いたセキュリティが解除されたか否かを把握することができるので、セキュリティが解除されていない場合、ホスト端末のオペレータは、精算処理を行っているオペレータに対して、タグの消磁確認のリトライを行うべき旨を伝える。

【0037】

つまり、精算処理を行っているオペレータは、報知手段による報知と、ホスト端末のオペレータからの報知という2重に報知されるので、セキュリティの解除確認をし忘れることがない。

【0038】

従って、請求項4に記載の発明によれば、タグを用いたセキュリティ解除を最も確実に行うことができることから、商品管理はもとよりセキュリティ管理の飛躍的な質向上を図ることができる。

【0039】

請求項5に記載の商品情報管理システムは、請求項4に記載の商品情報管理システムにおいて、前記通知手段は、前記通知結果を電文データとして前記ホスト端末へ出力することを特徴とする。

【0040】

この請求項5に記載の発明によれば、精算処理時に商品のタグが検知手段の近傍に位置すると、タグの磁気が検知手段により検知され、検知手段の検知結果が、報知手段によりオペレータに報知されるとともに、通知手段によりホスト端末へ文字データ、数値データ等の電文データとして出力される。

【0041】

これにより、ホスト端末は、上記電文データに基づいて、検知結果を認識するとともに、電文データをデータベース化したりする処理を行う。

【0042】

このように、請求項5に記載の発明によれば、検知結果を電文データとしてホスト端末へ出力する構成としたので、ホスト端末側で検知結果に関するデータベースの構築が容易となるため、このデータベースに基づいてセキュリティ管理の質をさらに向上させることができる。

【0043】

請求項6に記載の商品情報管理システムは、請求項1に記載の商品情報管理システムにおいて、前記検知結果に基づいて、前記タグが消磁されているか否かを判断する判断手段（後述する一実施の形態の制御部201に相当）と、前記判断手段により前記タグが消磁されていないと判断された場合、セキュリティが解除されていない旨をシステム全体の制御を行うホスト端末へ通知するとともに、前記タグの消磁確認動作のリトライを要求する旨をオペレータに報知する制御手段（後述する一実施の形態の制御部201に相当）を備えることを特徴とする。

【0044】

この請求項6に記載の発明によれば、精算時においてバーコードおよびタグが付された商品は、読取手段→消磁手段→検知手段という経路で上流側から下流側へ移動される。この移動中においては、商品が読取手段の近傍に位置すると、読取手段によりバーコードが読み取られた後、さらに商品が消磁手段の近傍に位置すると消磁手段によりタグが消磁される。最後に、商品が検知手段の近傍に位置すると、検知手段によりタグの磁気が検知される。

【0045】

これにより、判断手段は、検知手段の検知結果に基づいて、タグが消磁されているか否か、言い換えれば、タグを用いたセキュリティが解除されているか否かを判断する。ここで、セキュリティが解除されていない（タグが消磁されていない）と判断手段が判断した場合、制御手段は、まず、セキュリティが解除されていない旨をホスト端末へ通知する。

【0046】

そして、ホスト端末側ではセキュリティが解除されていないことが把握されるため、ホスト端末のオペレータは、精算処理を行っているオペレータに対して、タグの消磁確認のリトライを行うべき旨を伝える。

【0047】

また、制御手段は、ホスト端末への通知を行うとともに、タグの消磁確認動作のリトライを要求する旨をオペレータに対して報知する。これにより、オペレータは、商品を再度、検知手段近傍に位置させた後、再度の制御手段からの報知結

果に基づいて、セキュリティが解除されたことを確認する。そして、オペレータは、当該商品に関する精算処理を終了する。

【0048】

このように、請求項6に記載の発明によれば、タグのセキュリティが解除されていない場合に、その旨をホスト端末へ通知するとともに、消磁確認動作のリトライすべきことを直接的にオペレータに報知するように構成したので、タグを用いたセキュリティ解除を一層確実に行うことができる。

【0049】

請求項7に記載の商品情報管理システムは、請求項6に記載の商品情報管理システムにおいて、前記制御手段は、前記リトライの要求を報知してから、前記タグが消磁されていることが前記判断手段により判断されるまでの間、前記読取手段および前記検知手段の各機能のうち、前記検知手段の機能のみを有効とすることを特徴とする。

【0050】

この請求項7に記載の発明によれば、タグのセキュリティが解除されていない場合に、制御手段は、消磁確認動作のリトライの要求をオペレータに報知してからタグが消磁されていることが判断手段に判断されるまでの間、検知手段の機能のみを有効とする。

【0051】

従って、オペレータがリトライ動作を行うべく、商品を読取手段および検知手段の近傍に位置させた場合であっても、読取手段によりバーコードが再び読み込まれることがなく、タグの磁気が検知手段により再び検知される。

【0052】

このように、請求項7に記載の発明によれば、検知手段の機能のみを有効とする構成としたので、リトライ動作時に一度読み込んだバーコードを再び読取するという無駄を省くことができ、システム効率を高めることができる。

【0053】

請求項8に記載の商品情報管理システムは、バーコードを読み取るバーコード読取装置を備えた商品情報管理システムにおいて、前記バーコードが前記バーコ



ード読取装置により読み取られた場合に、商品に付されたタグの消磁を行なう消磁部を駆動する消磁部駆動信号を出力する出力手段（後述する一実施の形態の制御部 201 に相当）と、前記タグの磁気検出を行なう磁気検出手段と、前記消磁部が駆動された後に前記磁気検出手段により前記磁気の磁気が検出された場合、オペレータに報知する報知手段とを備えることを特徴とする。

## 【0054】

この請求項 8 に記載の発明によれば、バーコードがバーコード読取装置により読み取られると、出力手段から消磁部駆動信号が出力され、消磁部が駆動されることによりタグの消磁が行われる。そして、消磁部が駆動された後に、磁気検出手段によりタグの磁気が検出されると、報知手段によりオペレータに対して報知される。

## 【0055】

このように、請求項 8 に記載の発明によれば、消磁部が駆動された後に、なおタグの磁気が検出された場合、すなわちタグのセキュリティが解除されていない場合、報知手段によりオペレータに対して報知されるように構成したので、タグを用いたセキュリティ解除をすべきことをオペレータに促すことができ、ひいてはセキュリティ解除を確実に行なうことができる。

## 【0056】

## 【発明の実施の形態】

以下、図面を参照して本発明にかかる商品情報管理システムの一実施の形態につき、POS システムを例にとって詳述する。

## 【0057】

図 1 は、本発明の一実施の形態による POS システムの外観構成を示す斜視図である。この図において、本体 30 は、その一側面に沿って垂直方向に延びる垂直部材 30b と、該垂直部材 30b の端縁から斜め方向に延びる取付部材 30c とを有している。ここで、オペレータ（精算担当店員）は、上記本体 30 の同図手前側にて精算処理（接客）を行う。

## 【0058】

上流カウンタ台 40 は、上流側、すなわち本体 30 の同図右方に設置されてお

り、その表面は、載置面 40a とされている。この載置面 40a には、購入すべき商品 100 が載置される。

【0059】

上記商品 100 には、前述したバーコード 2 およびセキュリティタグ 3（図 5 参照）と同一構成のバーコード 101 およびセキュリティタグ 102 が付されている。すなわち、上記バーコード 101 は、前述したように、商品 100 に関する商品メーカーコード、商品アイテムコード等を表す。一方、セキュリティタグ 102 は、磁性材料が薄板状に形成されてなり、商品 100 が陳列されている状態においては着磁されており、店舗のセキュリティ対策に用いられる。

【0060】

下流カウンタ台 50 は、下流側、すなわち本体 30 の同図左方に設置されており、その載置面 50a には、精算済みの商品 100 が載置される。消磁装置 60 は、後述する読取部 80 の下流側であってかつ載置面 50a に設けられており、商品 100 に付されたセキュリティタグ 102 を消磁する。この消磁装置 60 は、前述した消磁部 10（図 5 参照）と同一構成の消磁部 61 を備えている。

【0061】

磁気検知器 70 は、消磁装置 60 の下流側であってかつ載置面 50a に設けられており、商品 100 に付されたセキュリティタグ 102 の磁気を検知する。読取部 80 は、本体 30 のスキャナ面 30a に設けられており、商品 100 に付されたバーコード 101 を光学的に読み取る。具体的には、読取部 80 は、バーコード 101 に対してレーザ光を照射するレーザ発振器（図示略）と、バーコード 101 により反射されたレーザ光を受光して、バーコード 101 の黒バーと白バーの分布に応じたバーコードデータ  $D_b$ （図 2 参照）を出力する受光部（図示略）とから概略構成されている。

【0062】

以上説明したように、読取部 80、消磁装置 60 および磁気検知器 70 は、上流から下流へ向けてそれぞれ設けられている。

【0063】

操作パネル 90 は、取付部材 30c に取り付けられており、オペレータにより

操作される。キーボード91は、操作パネル90に設けられており、金額入力用のテンキー等からなる。オペレータ用表示器92は、キーボード91の上方であってかつ操作パネル90に取り付けられており、オペレータに対して精算中の商品の名称、値段等を表示する。

【0064】

LED (Light Emitting Diode: 発光ダイオード) 94は、キーボード91の上方であってかつ操作パネル90に設けられており、磁気検知器70の検知結果または後述する消磁確認動作のリトライ要求を光によりオペレータに報知する。スピーカ95は、LED94の近傍であってかつ操作パネル90に設けられており、LED94と同様にして、磁気検知器70の検知結果または上記リトライ要求を音によりオペレータに報知する。接客用表示器93は、客側面30dに取り付けられており、客に対して精算中の商品の名称、値段等を表示する。

【0065】

図2は、上述した一実施の形態によるPOSシステムの電氣的構成を示すブロック図である。この図において、図1の各部に対応する部分には同一の符号を付ける。

【0066】

図2において、バーコード読取装置200は、磁気検知器70、読取部80、キーボード91、オペレータ用表示器92、接客用表示器93、LED94、スピーカ95、制御部201およびI/F部202から構成されている。

【0067】

上記磁気検知器70（図1参照）は、セキュリティタグ102の磁気を検知して検知結果を磁気検知結果信号 $S_3$ として制御部201へ出力する。ここで、上記検知結果としては、セキュリティタグ102が消磁されているという結果およびセキュリティタグ102が未だ着磁されているという結果の二種類がある。

【0068】

読取部80は、精算すべき商品100に付されたバーコード101を光学的に読み取り、読み取り結果をバーコードデータ $D_b$ として制御部201へ出力する一方、読み取りが完了した時点で読取完了信号 $S_1$ を制御部201へ出力する。

【0069】

制御部201は、装置各部を制御するものであり、例えば、バーコードデータD<sub>b</sub>から商品100の精算金額等を求める演算処理、該商品100に関する値段等をオペレータ用表示器92および接客用表示器93に表示する表示処理等を行う。また、制御部201は、上述した処理に加えて、読取完了信号S<sub>1</sub>が入力された後に、I/F部202を介して消磁部駆動信号S<sub>2</sub>を制御部62へ出力する。ここで、消磁部駆動信号S<sub>2</sub>は、消磁部61を駆動すべきことを指示するための信号である。

【0070】

また、制御部201は、磁気検知器70より入力される磁気検知結果信号S<sub>3</sub>に基づいて、セキュリティタグ102が消磁されているか否か、言い換えれば、セキュリティタグ102を用いたセキュリティが解除されているか否かを判断する。さらに、制御部201は、I/F部202を介してシステム全体を制御するホスト端末203に接続されており、上記判断に基づいて、セキュリティ解除データD<sub>1</sub>またはセキュリティ非解除データD<sub>2</sub>を該ホスト端末203へ出力する。

【0071】

ここで、セキュリティ解除データD<sub>1</sub>は、セキュリティタグ102を用いたセキュリティが解除されている旨を表す信号であり、一方、セキュリティ非解除データD<sub>2</sub>は、セキュリティタグ102を用いたセキュリティが解除されていない旨を表す信号である。

【0072】

消磁装置60（図1参照）は、消磁部61および制御部62から構成されている。上記制御部62は、制御部201よりI/F部202を介して消磁部駆動信号S<sub>2</sub>が入力されたとき、消磁部61を駆動制御する。消磁部61は、前述した消磁部10（図5参照）と同様にして、セキュリティタグ102が近傍に位置している場合に、テープレコーダの消去ヘッドと同様の原理に基づいて、交流磁界を発生することによりセキュリティタグ102を消磁する。

【0073】

また、POSシステムが設置されている店舗の出口には、セキュリティタグ102の磁気を検知したときに警報を発生する警報装置（図示略）が設置されている。

【0074】

つぎに、上述した従来のPOSシステムの動作について図3に示すフローチャートを参照しつつ説明する。図2において、各部に電力が供給されると、制御部201は、図3に示すステップS1へ進み、読取部80を駆動した後、ステップS2へ進む。これにより、読取部80は、商品100に付されたバーコード101の読み取りが可能な状態とされる。ただし、この場合、商品100（バーコード101およびセキュリティタグ102）は、読取部80および磁気検知器70の近傍に位置していないものとする。

【0075】

ステップS2では、制御部201は、読取部80より読取完了信号 $S_1$ が入力されたか否かを判断する。この場合、バーコード101が読取部80の近傍に位置していないことから読取部80による読み取り動作が行われていないため、読取部80からは、読取完了信号 $S_1$ が出力されていない。従って、制御部201は、ステップS2の判断結果を「NO」として同判断を繰り返す。

【0076】

そして、ここで、客により所望の商品100が図1に示す載置面40aに載置されると、オペレータは、精算すべく、商品100をひっくり返した状態、すなわちバーコード101およびセキュリティタグ102が読取部80、消磁部61および磁気検知器70に対向する状態で、商品100を矢印Z方向、つまり上流側から下流側へ移動させる。

【0077】

この移動中において、バーコード101が読取部80の近傍に位置すると、読取部80により光学的にバーコード101が読み取られ、図2に示す読取部80からは、バーコードデータ $D_b$ が制御部201へ順次出力される。そして、バーコード101の読み取りが完了すると、読取部80は、読取完了信号 $S_1$ を制御

部 201 へ出力する。

【0078】

これにより、制御部 201 は、まずバーコードデータ  $D_b$  に基づいて商品 100 に関する商品名称、値段を認識した後、これらをオペレータ用表示器 92 および接客用表示器 93 に表示させる。つぎに、制御部 201 は、読取完了信号  $S_1$  が入力されたため、ステップ S2 の判断結果を「YES」として、ステップ S3 へ進む。

【0079】

ステップ S3 では、制御部 201 は、I/F 部 202 を介して消磁部駆動信号  $S_2$  を消磁装置 60 の制御部 62 へ出力した後、ステップ S4 へ進む。これにより、消磁部 61 は、制御部 62 の制御により駆動され、セキュリティタグ 102 の磁気検知が可能な状態とされる。そして、ここで、セキュリティタグ 102 が消磁部 61 の近傍に位置したものとすると、消磁部 61 から発生されている交流磁界がセキュリティタグ 102 に印加される。これにより、セキュリティタグ 102 の磁化特性がヒステリシス曲線の飽和点に達した後、ループを描きながらゼロに収束することで、セキュリティタグ 102 が完全に消磁される。

【0080】

ステップ S4 では、制御部 201 は、磁気検知器 70 より磁気検知結果信号  $S_3$  が入力されたか否かを判断し、この場合、磁気検知結果信号  $S_3$  が入力されていないため、判断結果を「NO」として、同判断を繰り返す。

【0081】

そして、ここで、セキュリティタグ 102 が磁気検知器 70 の近傍に位置したものとすると、磁気検知器 70 は、セキュリティタグ 102 の磁気を検知する。この場合、セキュリティタグ 102 が完全に消磁されているため、磁気検知器 70 は、消磁されている旨、すなわちセキュリティタグ 102 を用いたセキュリティが解除されている旨を表す磁気検知結果信号  $S_3$  を制御部 201 へ出力する。

【0082】

これにより、制御部 201 は、ステップ S4 の判断結果を「YES」として、ステップ S5 へ進む。ステップ S5 では、制御部 201 は、磁気検知結果信号  $S$

3に基づいて、セキュリティタグ102を用いたセキュリティが解除されているか否かを判断し、この場合、セキュリティが解除されているため、判断結果を「YES」として、ステップS6へ進む。

【0083】

ステップS6では、制御部201は、セキュリティが解除された旨をオペレータに報知する動作を行った後、ステップS7へ進む。具体的には、制御部201は、LED94を点灯制御するとともに、スピーカ95を駆動制御する。これにより、LED94が点灯するとともに、スピーカ95から音が発せられることで、オペレータは、光および音を介してセキュリティタグ102を用いたセキュリティが解除されたことを認識した後、精算処理を終了させて商品100を客に渡す。

【0084】

つぎに、ステップS7では、制御部201は、I/F部202を介してホスト端末203へ、セキュリティが解除された旨を表すセキュリティ解除データD<sub>1</sub>をホスト端末203へ出力した後、ステップS1へ戻り、上述した工程を電力供給が停止するまで繰り返す。ここで、セキュリティ解除データD<sub>1</sub>は、文字データ、数値データ等の電文データである。そして、ホスト端末203は、磁気検知器70の検知結果をセキュリティ解除データD<sub>1</sub>から把握するとともに、セキュリティ解除データD<sub>1</sub>をデータベース化する等の処理を行う。

【0085】

一方、セキュリティタグ102が消磁部61の近傍に位置し、かつ消磁部61から発生されている交流磁界がセキュリティタグ102に印加された場合に、セキュリティタグ102と消磁部61との間の距離が長すぎたときには、セキュリティタグ102の磁化特性が飽和点に達しないため、消磁が完全に行われず、セキュリティタグ102が未だ着磁した状態とされる。

【0086】

このようにセキュリティタグ102が着磁された状態で、セキュリティタグ102が磁気検知器70の近傍に位置すると、磁気検知器70からは、セキュリティタグ102の磁気を検知したことを示す磁気検知結果信号S<sub>3</sub>が制御部201

に入力される。また、別の事例として、セキュリティタグ102が消磁された状態で、磁気検知器70の近傍に位置したときに、何らかの要因により外部磁気が磁気検知器70により検知された場合には、同様にしてセキュリティタグ102の磁気を検知したことを示す磁気検知結果信号 $S_3$ が制御部201に入力される。

【0087】

これにより、ステップS5において、制御部201は、セキュリティタグ102を用いたセキュリティが解除されていないものとし、判断結果を「NO」としてステップS8へ進む。

【0088】

ステップS8では、制御部201は、消磁確認動作のリトライを要求すべき旨をオペレータに対して報知した後、ステップS9へ進む。具体的には、制御部201は、LED94を間欠点灯制御するとともに、スピーカ95を断続駆動制御する。これにより、LED94が間欠点灯するとともに、スピーカ95から断続音が発せられることで、オペレータは、光および音を介してセキュリティタグ102を用いたセキュリティが解除されていないことを認識するとともに、消磁確認動作をリトライする必要があることを認識する。

【0089】

ステップS9では、制御部201は、読取部80の駆動を停止させることにより、読取部80および磁気検知器70の各機能のうち磁気検知器70の機能のみを有効にした後、ステップS10へ進む。

【0090】

ステップS10では、制御部201は、I/F部202を介してホスト端末203へ、セキュリティが解除されていない旨を表すセキュリティ非解除データ $D_1$ をホスト端末203へ出力した後、ステップS4へ戻り、磁気検知結果信号 $S_3$ が入力されたか否かを判断する。ここで、セキュリティ解除データ $D_1$ は、文字データ、数値データ等の電文データである。

【0091】

そして、ホスト端末203は、磁気検知器70の検知結果をセキュリティ非解



除データD<sub>2</sub>から把握するとともに、セキュリティ非解除データD<sub>2</sub>をデータベース化する等の処理を行う。また、ホスト端末203側においても、セキュリティが解除されていないことが認識されるため、ホスト端末203のオペレータは、精算処理を行っているオペレータに対して、消磁確認動作のリトライを行うべき旨を伝える。

## 【0092】

また、消磁確認動作において、オペレータは、図1に示す商品100に付されたセキュリティタグ102を磁気検知器70の近傍に再び位置させる。ここで、商品100に付されたセキュリティタグ102が読取部80の近傍に位置しても、読取部80の機能が停止されているため、セキュリティタグ102が二度読み取りされることがない。

## 【0093】

そして、セキュリティタグ102が磁気検知器70の近傍に位置すると、磁気検知器70は、二度目の検知として、セキュリティタグ102の磁気を検知する。この場合、セキュリティタグ102が磁気検知器70に近接した状態にあるものとする、磁気検知器70は、消磁されている旨、すなわちセキュリティタグ102を用いたセキュリティが解除されている旨を表す磁気検知結果信号S<sub>3</sub>を制御部201へ出力する。つまり、この場合、二度目の消磁確認動作により、消磁確認動作が正常に行われたのである。

## 【0094】

これにより、制御部201は、ステップS4の判断結果を「YES」として、ステップS5へ進んだ後、ステップS5の判断結果を「YES」として、ステップS6へ進み、上述した工程を行う。

## 【0095】

なお、上述した一実施の形態によるPOSシステムにおいては、図3に示すステップS8においてリトライ要求に代えて、単にセキュリティが解除されていない旨をオペレータに報知するようにしてもよい。この場合には、制御部201は、LED94およびスピーカ95に対していずれの処理も行わない。従って、LED94が点灯しないとともに、スピーカ95から音が発せられないため、オペ

レータは、セキュリティタグ102を用いたセキュリティが解除されていないことを認識し、自発的に上述した消磁確認動作を再度行う。

【0096】

また、上述した一実施の形態によるPOSシステムにおいては、図3に示すステップS9の工程を削除して、ステップS8からステップS10へ進むようにしてもよい。

【0097】

以上説明したように、上述した一実施の形態によるPOSシステムによれば、セキュリティタグ102の磁気を検知する磁気検知器70を設け、さらに磁気検知器70の検知結果をオペレータに報知するように構成したので、セキュリティタグ102を用いたセキュリティ解除を確実に行うことができることから、商品管理はもとよりセキュリティ管理の質向上を図ることができる。

【0098】

また、上述した一実施の形態によるPOSシステムによれば、LED94により光を媒体として磁気検知器70の検知結果をオペレータに報知するように構成したので、オペレータの集中力が低下している場合であっても、光により注意が喚起されるので、オペレーションミスを防止することができる。従って、セキュリティ解除をより確実に行うことができる。

【0099】

また、上述した一実施の形態によるPOSシステムによれば、スピーカ95により音を媒体として磁気検知器70の検知結果をオペレータに報知するように構成したので、オペレータがよそ見等をしている場合であっても、音により注意を喚起することができるので、オペレーションミスをさらに防止することができる。従って、セキュリティ解除をさらに確実に行うことができる。

【0100】

また、上述した一実施の形態によるPOSシステムによれば、精算処理を行っているオペレータに対して、LED94およびスピーカ95による報知と、ホスト端末203のオペレータからの報知という2重に報知されるように構成したので、セキュリティタグ102を用いたセキュリティの解除確認をし忘れるという

事態が確実に回避される。

【0101】

さらに、上述した一実施の形態によるPOSシステムによれば、磁気検知器70の検知結果を電文データのセキュリティ解除データ $D_1$  およびセキュリティ非解除データ $D_2$  としてホスト端末203へ出力する構成としたので、ホスト端末203側で検知結果に関するデータベースの構築が容易となるため、このデータベースに基づいてセキュリティ管理の質をさらに向上させることができる。

【0102】

加えて、上述した一実施の形態によるPOSシステムによれば、セキュリティタグ102のセキュリティが解除されていない場合に、読取部80および磁気検知器70の各機能のうち、磁気検知器70の機能のみを有効とする構成としたので、リトライ動作時に一度読み込んだバーコード101を再び読取するという無駄を省くことができるため、システム効率を高めることができる。

【0103】

以上、本発明の一実施の形態によるPOSシステムについて詳述してきたが、具体的な構成例は、この一実施の形態に限定されるものではなく本発明の要旨を逸脱しない範囲の設計変更等があっても本発明に含まれる。例えば、上述した一実施の形態によるPOSシステムにおいては、図2に示すバーコード101とセキュリティタグ102とを別々にした例について説明したが、セキュリティタグ102の表面にバーコード101を印刷することにより、バーコード101とセキュリティタグ102とを一体に構成してもよい。

【0104】

また、上述した一実施の形態によるPOSシステムにおいては、図1に示す消磁装置60と読取部80とを別設した例について説明したが、これに限られることなく、図4に示すように読取部80に加えて消磁装置60を本体30に内蔵して小型化を図ることができる構成としてもよい。

【0105】

さらに、上述した一実施の形態によるPOSシステムにおいては、図2に示すLED94およびスピーカ95の双方により磁気検知器70の検知結果をオペレ

ータに報知する例について説明したが、LED94、スピーカ95のいずれか一方により検知結果をオペレータに報知するようにしてもよい。

#### 【0106】

##### 【発明の効果】

以上説明したように、請求項1に記載の発明によれば、タグの磁気を検知する検知手段を設け、さらに検知手段の検知結果をオペレータに報知する報知手段を設けた構成としたので、タグを用いたセキュリティ解除を確実に行うことができることから、商品管理はもとよりセキュリティ管理の質向上を図ることができるという効果を奏する。

#### 【0107】

また、請求項2に記載の発明によれば、報知手段により光を媒体として検知結果をオペレータに報知するように構成したので、オペレータの集中力が低下している場合であっても、光により注意を喚起することができるので、オペレーションミスを防止することができるため、タグを用いたセキュリティ解除をより確実に行うことができるという効果を奏する。

#### 【0108】

また、請求項3に記載の発明によれば、報知手段により音を媒体として検知結果をオペレータに報知するように構成したので、オペレータがよそ見等をしている場合であっても、音により注意を喚起することができるので、オペレーションミスをさらに防止することができるため、タグを用いたセキュリティ解除をさらに確実に行うことができるという効果を奏する。

#### 【0109】

また、請求項4に記載の発明によれば、精算処理を行っているオペレータに対して、報知手段による報知と、ホスト端末のオペレータからの報知という2重に報知されるように構成したので、タグを用いたセキュリティの解除確認をし忘れるという事態が回避される。従って、請求項4に記載の発明によれば、タグを用いたセキュリティ解除を最も確実に行うことができることから、商品管理はもとよりセキュリティ管理の飛躍的な質向上を図ることができるという効果を奏する。

【0110】

また、請求項5に記載の発明によれば、検知結果を電文データとしてホスト端末へ出力する構成としたので、ホスト端末側で検知結果に関するデータベースの構築が容易となるため、このデータベースに基づいてセキュリティ管理の質をさらに向上させることができるという効果を奏する。

【0111】

また、請求項6に記載の発明によれば、タグのセキュリティが解除されていない場合に、その旨をホスト端末へ通知するとともに、消磁確認動作のリトライすべきことを直接的にオペレータに報知するように構成したので、タグを用いたセキュリティ解除を一層確実に行うことができるという効果を奏する。

【0112】

さらに、請求項7に記載の発明によれば、タグのセキュリティが解除されていない場合に、読取手段および検知手段の各機能のうち、検知手段の機能のみを有効とする構成としたので、リトライ動作時に一度読み込んだバーコードを再び読取するという無駄を省くことができるため、システム効率を高めることができるという効果を奏する。

【0113】

加えて、請求項8に記載の発明によれば、消磁部が駆動された後に、なおタグの磁気が検出された場合、すなわちタグのセキュリティが解除されていない場合、報知手段によりオペレータ対して報知されるように構成したので、タグを用いたセキュリティ解除をすべきことをオペレータに促すことができ、ひいてはセキュリティ解除を確実にこなうことができるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の一実施の形態によるPOSシステムの外観構成を示す斜視図である。

【図2】

同一実施の形態によるPOSシステムの電氣的概略構成を示すブロック図である。

【図3】

同一実施の形態によるPOSシステムの動作を説明するフローチャートである。

【図4】

同一実施の形態によるPOSシステムの変形例を示す斜視図である。

【図5】

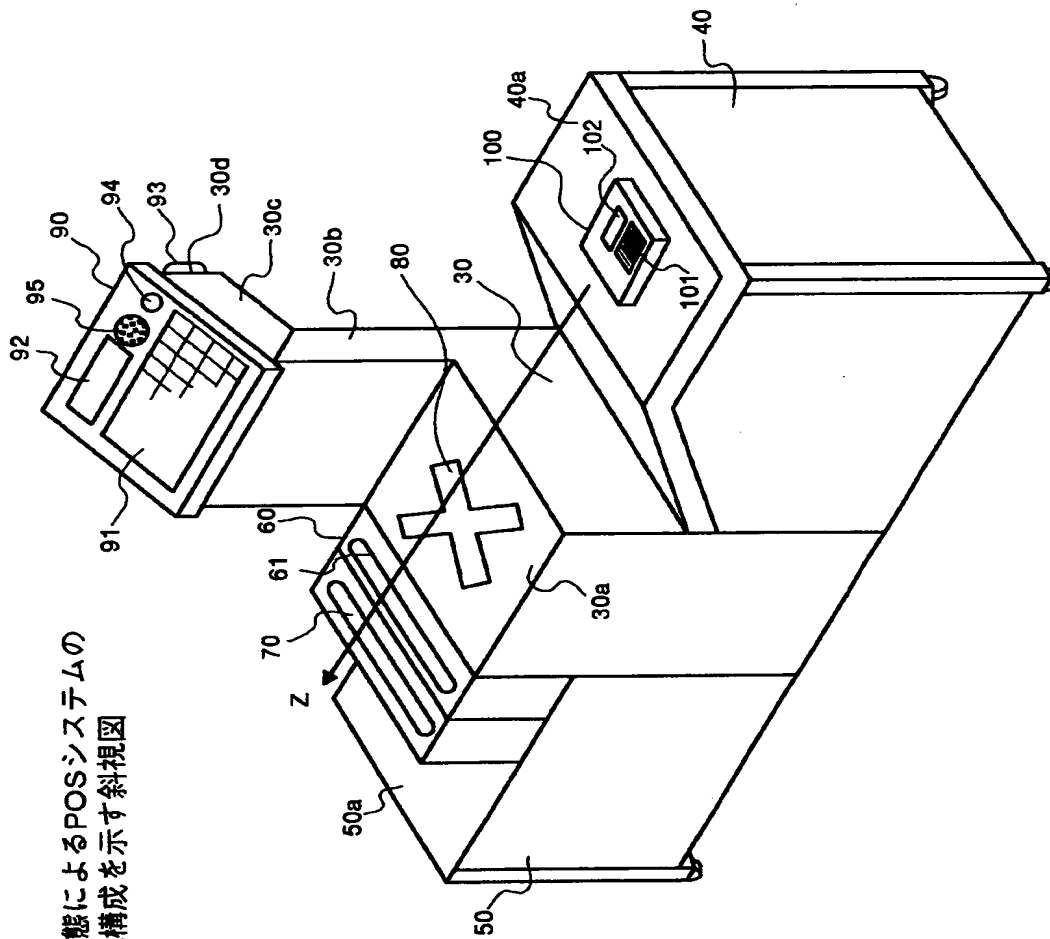
従来におけるPOSシステムの電氣的概略構成を示すブロック図である。

【符号の説明】

- 60 消磁装置
- 70 磁気検知器
- 80 読取部
- 94 LED
- 95 スピーカ
- 100 商品
- 101 バーコード
- 102 セキュリティタグ
- 200 バーコード読取装置
- 201 制御部
- 203 ホスト端末

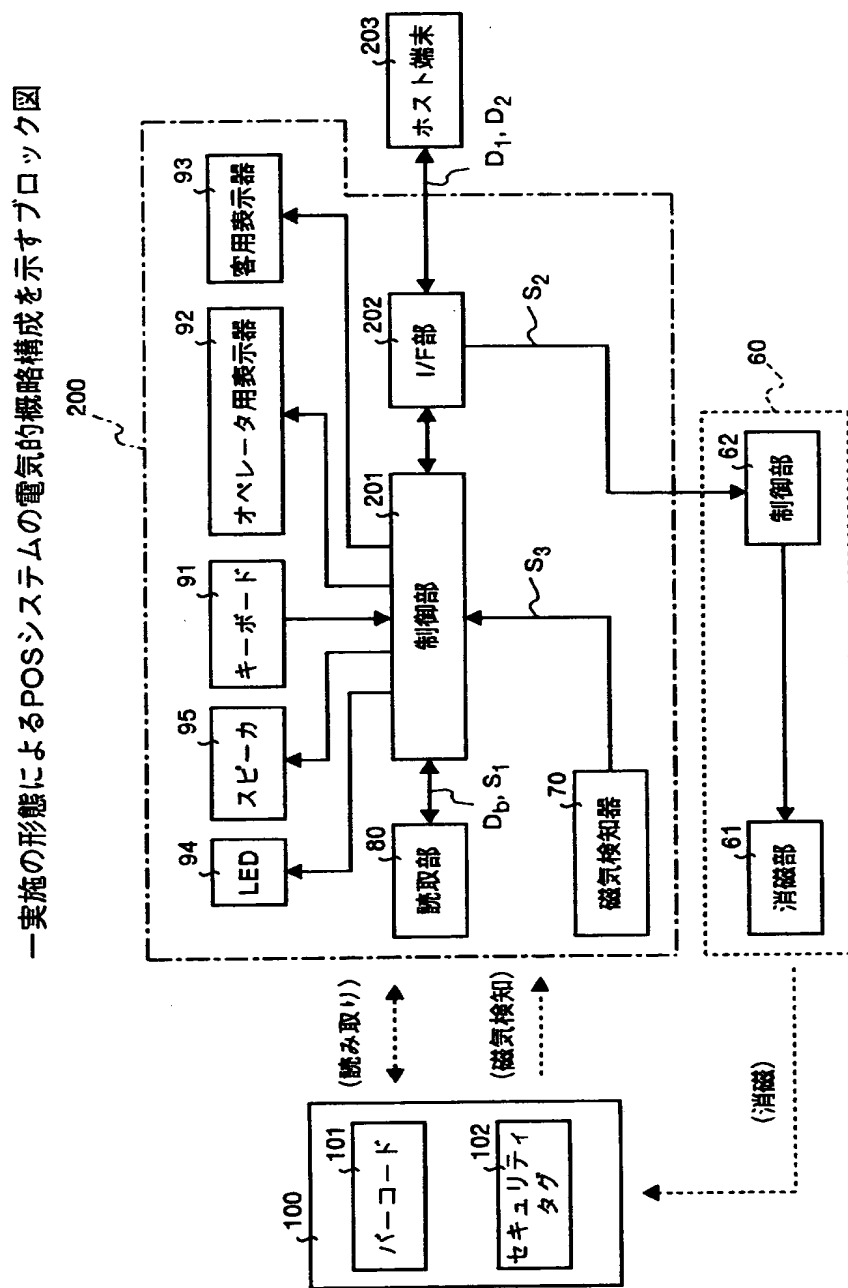
【書類名】 図面

【図 1】



一実施の形態によるPOSシステムの  
外觀構成を示す斜視図

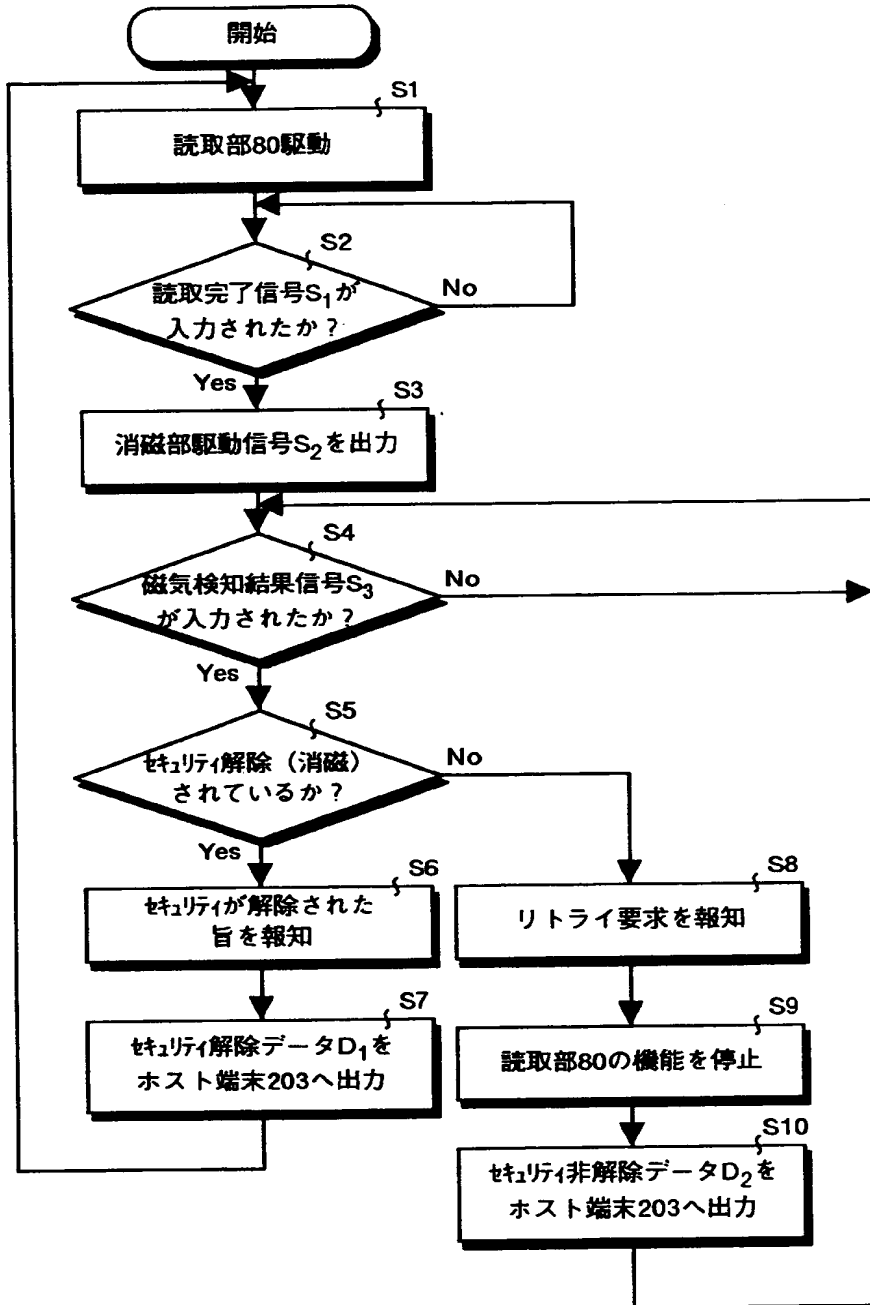
【図 2】



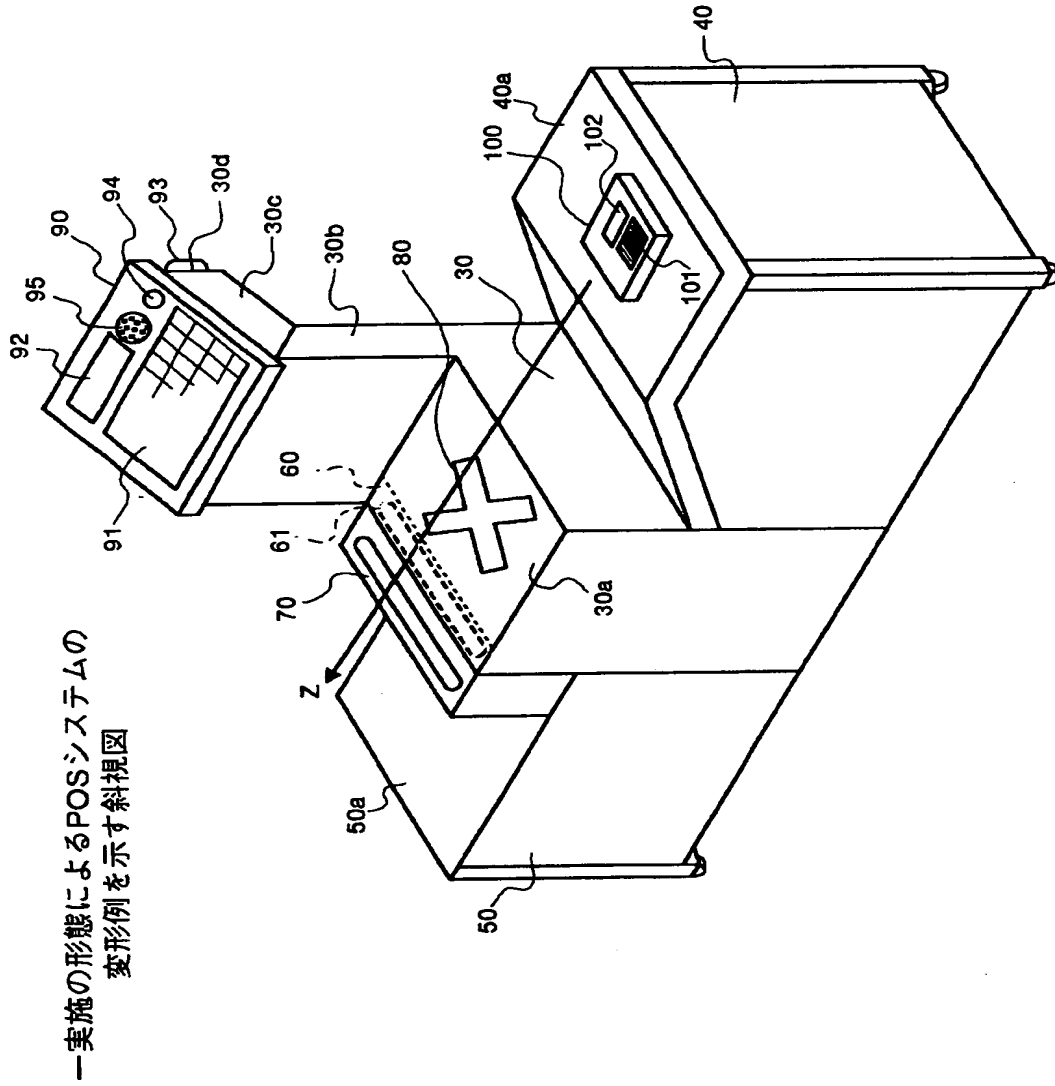


【図 3】

一実施の形態によるPOSシステムの  
動作を説明するフローチャート



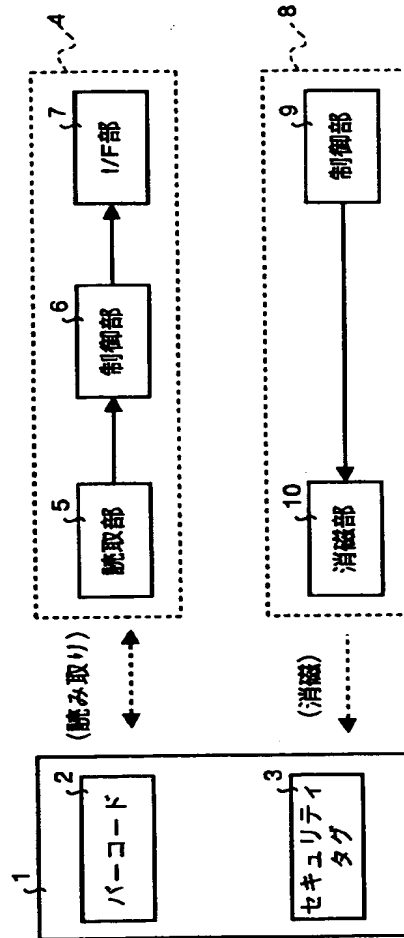
【図 4】



一実施の形態によるPOSシステムの  
変形例を示す斜視図

【図5】

従来におけるPOSシステムの電氣的概略構成を示すブロック図



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 タグを用いたセキュリティ解除を確実に行うことができ、ひいては商品管理およびセキュリティ管理の質向上を図ることができるとともに、システム効率を高めることができる商品情報管理システムを得ること。

【解決手段】 本発明は、読取部 80 によりバーコード 101 が読み取られた後、商品 100 に付された着磁済みのセキュリティタグ 102 を消磁する消磁装置 60 と、消磁装置 60 により消磁されたセキュリティタグ 102 の磁気を検知する磁気検知器 70 と、磁気検知器 70 による検知結果を LED 94 およびスピーカ 95 を用いてオペレータに報知する制御部 201 とを備え、オペレータは、LED 94 による光、スピーカ 95 による音に基づいて、セキュリティタグ 102 のセキュリティが解除されたか否かを認識する。

【選択図】 図 2

【書類名】 職権訂正データ  
【訂正書類】 特許願

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】  
【識別番号】 000005223  
【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号  
【氏名又は名称】 富士通株式会社  
【代理人】 申請人  
【識別番号】 100089118  
【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関3丁目2番6号 東京倶楽部  
ビルディング 酒井国際特許事務所  
【氏名又は名称】 酒井 宏明

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日	1996年 3月26日
[変更理由]	住所変更
住 所	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
氏 名	富士通株式会社